【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第75期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	コンドーテック株式会社
【英訳名】	ＫＯＮＤＯＴＥＣ　ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　濵野　昇
【本店の所在の場所】	大阪市西区境川二丁目２番１号
【電話番号】	06(6582)8441　(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　矢田　裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区境川二丁目２番１号
【電話番号】	06(6582)8441　(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　矢田　裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	40,636	44,240	83,949
経常利益	(百万円)	2,279	2,341	4,851
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	1,459	1,485	3,302
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,491	1,465	3,400
純資産	(百万円)	39,287	41,433	40,566
総資産	(百万円)	65,830	66,156	69,235
１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	57.01	57.91	128.95
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.6	59.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,064	△1,659	2,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,862	△1,972	△2,803
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△54	△617	△37
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	14,648	11,212	15,480

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成における損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、継続的な物価上昇や中東情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰等により、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資が持ち直しているものの、地域や需要分野は限定的であり濃淡がある状況となっております。また、中東情勢の影響による建設資材の価格高騰や人手不足などに伴う工事施工能力の制約も懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の提供などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2025年11月には鈴東株式会社を子会社化し、2025年12月には琉球ブリッジ株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速させるM&Aも推進しております。

以上の結果、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁や中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする需要増加に加え、前連結会計年度に子会社化した鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の売上高が寄与したことにより、当中間連結会計期間の売上高は44,240百万円(前年同期比8.9%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が横ばいとなる中、人件費及び減価償却費の増加や鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収したことにより、営業利益は2,247百万円(同3.6%増)、経常利益は2,341百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,485百万円(同1.8%増)と増益になりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜産業資材＞

中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする需要や災害復旧関連需要の増加に加え、前連結会計年度に子会社化した鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は21,411百万円(前年同期比13.4%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率がほぼ横ばいとなる中、人件費、減価償却費及び賃借料の増加や鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,463百万円(同7.9%増)となりました。

＜鉄構資材＞

大型物件が堅調に推移する一方で中小物件が停滞する中、大手取引先からの物件受注や施工関連売上が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は11,545百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争の激化により売上総利益率が低下したことに加え、人件費や租税公課を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収できなかった結果、セグメント利益は643百万円(同8.3%減)となりました。

＜電設資材＞

中東情勢の影響に伴う電線・ケーブルや浴室ユニットなど設備関連商材の調達懸念や、建設投資全体の伸び悩みがみられる中、省エネ・BCP対策関連及び設備更新需要が下支えとなったことに加え、世界的な銅価格の高止まりを背景に、原材料費などのコスト上昇分の販売価格への転嫁を進めた結果、当セグメントの売上高は6,755百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面につきましては、人件費が増加したものの、増収効果に加え、コスト増加分の販売価格への転嫁や仕入価格引下げ交渉の徹底、利益率の高い工事需要の取り込み等、戦略的な営業活動と全社的な経費削減の取り組みが奏功した結果、セグメント利益は275百万円(同6.9%増)となりました。

＜足場工事＞

中東情勢の影響に伴う工期遅延により、大型物件向けの工事売上やレンタル売上が減少した結果、当セグメントの売上高は4,528百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面につきましては、コスト増加分の販売価格への転嫁により売上総利益率が改善したものの、支払手数料や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は134百万円(前年同期はセグメント損失116百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（69,235百万円）と比較して3,078百万円減少し、66,156百万円となりました。これは、棚卸資産の増加等があったものの、仕入債務等の支払いによる現金及び預金の減少等を主因として、流動資産が2,916百万円減少したとともに、のれん等の償却による無形固定資産の減少等を主因として、固定資産が162百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（28,668百万円）と比較して3,944百万円減少し、24,723百万円となりました。これは、中小受託取引適正化法対応による仕入債務の減少及び大阪本社社屋の建替に関する債務の減少等を主因として、流動負債が3,722百万円減少したとともに、長期借入金の減少等を主因として、固定負債が222百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（40,566百万円）と比較して866百万円増加し、41,433百万円となりました。これは、剰余金の配当666百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,485百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（55.7%）比、3.8ポイント改善し59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（15,480百万円）と比較して4,267百万円減少し、11,212百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は1,659百万円（前年同期は1,064百万円獲得）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益の計上2,345百万円及び減価償却費の計上779百万円等がありましたが、棚卸資産の増加1,003百万円、中小受託取引適正化法対応による仕入債務の減少2,636百万円及び法人税等の支払い907百万円等により資金を使用したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,972百万円（前年同期は1,862百万円使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得1,909百万円等により資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は617百万円（前年同期は54百万円使用）となりました。

これは、配当金の支払い666百万円等により資金を使用したことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている資金に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(9) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(10) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,344,400	26,344,400	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	26,344,400	26,344,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	26,344,400	―	2,666	―	2,434

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市港区波除二丁目1番3号	2,714	10.57
THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティ A棟）	2,129	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,633	6.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）	1,505	5.86
コンドーテック社員持株会	大阪市西区境川二丁目2番1号	1,365	5.32
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,247	4.86
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	753	2.94
株式会社藤登興産	大阪市港区波除二丁目1番3号	676	2.63
近藤　雅英	大阪市港区	664	2.59
有限会社純	兵庫県宝塚市仁川高台一丁目12番75号	485	1.89
計	－	13,175	51.30

（注）１　当社は自己株式661千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
２　持株比率は自己株式661千株を除いて算出しております。
３　2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書（No.３）において株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが、2024年７月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	753	2.86
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	585	2.22
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	100	0.38
合計	－	1,439	5.47

４　2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書（№８）においてFidelity Management & Research Company LLCが、2026年９月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	1,996	7.58
エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	277	1.05
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	333	1.27
合計	－	2,607	9.90

５　2026年９月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書（№３）においてタドラナ・マネジメント・ウンド・アセット・ゲーエムベーハーが、2026年９月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
タドラナ・マネジメント・ウンド・アセット・ゲーエムベーハー（TADRANA Management und Asset GmbH）	オーストリア共和国、ウィーン1010、ヴィップリンガーシュトラーセ25/30a	2,119	8.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 661,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,532,700	255,327	―
単元未満株式	普通株式 150,000	―	―
発行済株式総数	26,344,400	―	―
総株主の議決権	―	255,327	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株（議決権4個）が含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） コンドーテック株式会社	大阪市西区境川二丁目２番１号	661,700	―	661,700	2.51
計	―	661,700	―	661,700	2.51

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 （常勤監査等委員）	祖 家　浩 樹	1967年 8月４日生	1991年４月　㈱三菱銀行（現㈱三菱ＵＦＪ銀行）入行 2016年１月　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行（現㈱三菱ＵＦＪ銀行）新大阪支社長 2019年５月　同行船場支店長 2021年５月　エムエスティ保険サービス㈱執行役員 2022年６月　同社常務執行役員 2024年６月　同社取締役専務執行役員 2025年７月　当社入社　監査等委員会付顧問 2026年６月　三和電材㈱監査役（現任） 中央技研㈱監査役（現任） 日本足場ホールディングス㈱監査役（現任） テックビルド㈱監査役（現任） 東海ステップ㈱監査役（現任） ㈱フコク監査役（現任） 上田建設㈱監査役（現任） 栗山アルミ㈱監査役（現任） 鈴東㈱監査役（現任） 琉球ブリッジ㈱監査役（現任） 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	（注）	0	2026年 ６月24日

（注）取締役（監査等委員）の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会の終結の時から、2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（常勤監査等委員）	西 田 範 夫	2026年６月24日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 製造本部長	取締役 製造本部長 兼九州工場長	石 橋 康 司	2026年９月１日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,654	11,388
受取手形、売掛金及び契約資産	11,953	11,609
電子記録債権	5,976	6,473
商品及び製品	6,776	7,371
仕掛品	920	1,020
原材料及び貯蔵品	1,031	1,340
その他	693	907
貸倒引当金	△12	△32
流動資産合計	42,995	40,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,317	7,153
土地	10,384	10,467
その他（純額）	3,100	3,154
有形固定資産合計	20,802	20,775
無形固定資産		
のれん	2,222	2,023
その他	1,302	1,248
無形固定資産合計	3,525	3,272
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	936	961
その他	1,009	1,108
貸倒引当金	△34	△40
投資その他の資産合計	1,911	2,029
固定資産合計	26,240	26,077
資産合計	69,235	66,156

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,503	5,614
電子記録債務	7,863	5,115
短期借入金	4,560	4,930
１年内返済予定の長期借入金	749	747
未払法人税等	1,003	935
賞与引当金	1,016	1,003
株式給付引当金	35	―
その他	3,801	2,465
流動負債合計	24,534	20,811
固定負債		
長期借入金	1,793	1,606
退職給付に係る負債	392	403
その他	1,948	1,901
固定負債合計	4,134	3,912
負債合計	28,668	24,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,486	2,507
利益剰余金	35,016	35,835
自己株式	△732	△682
株主資本合計	39,437	40,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	261
繰延ヘッジ損益	13	△20
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	173	154
退職給付に係る調整累計額	231	188
その他の包括利益累計額合計	△902	△932
非支配株主持分	2,031	2,038
純資産合計	40,566	41,433
負債純資産合計	69,235	66,156

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	40,636	44,240
売上原価	31,607	34,426
売上総利益	9,029	9,813
販売費及び一般管理費	※1 6,860	※1 7,566
営業利益	2,169	2,247
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	4	5
仕入割引	83	82
雑収入	48	51
営業外収益合計	142	151
営業外費用		
支払利息	23	51
雑損失	8	4
営業外費用合計	31	56
経常利益	2,279	2,341
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	―	3
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産除却損	4	4
投資有価証券評価損	―	※2 0
特別損失合計	4	5
税金等調整前中間純利益	2,284	2,345
法人税、住民税及び事業税	814	847
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	819	854
中間純利益	1,465	1,491
非支配株主に帰属する中間純利益	6	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,459	1,485

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,465	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	70
繰延ヘッジ損益	13	△33
為替換算調整勘定	24	△19
退職給付に係る調整額	△50	△42
その他の包括利益合計	25	△25
中間包括利益	1,491	1,465
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,483	1,455
非支配株主に係る中間包括利益	7	9

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,284	2,345
減価償却費	666	779
のれん償却額	185	198
株式報酬費用	27	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	39	△13
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△35
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△97	△87
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21	11
受取利息及び受取配当金	△10	△17
支払利息	23	51
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
固定資産売却損益（△は益）	△9	△4
固定資産除却損	4	4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,019	△224
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1	△1,003
仕入債務の増減額（△は減少）	△278	△2,636
未払消費税等の増減額（△は減少）	17	220
その他	△80	△357
小計	1,759	△713
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△24	△53
法人税等の支払額	△680	△907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	△1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,909
その他	△43	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	370
長期借入れによる収入	1,000	200
長期借入金の返済による支出	△249	△390
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△588	△666
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△113	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	△617
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△828	△4,267
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	15,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,648	※ 11,212

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	3百万円	29百万円
給与及び手当	2,169	2,391
賞与引当金繰入額	780	779
退職給付費用	42	59

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	14,648百万円	11,388百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△175
現金及び現金同等物	14,648	11,212

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	588	23.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	665	26.0	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	666	26.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	744	29.0	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注１）
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,876	10,966	6,233	4,560	40,636	―	40,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	203	53	395	63	715	△715	―
計	19,079	11,020	6,628	4,623	41,352	△715	40,636
セグメント利益又は損失(△)	1,355	701	257	△116	2,198	△29	2,169

（注）１　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注１）
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,411	11,545	6,755	4,528	44,240	―	44,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	252	36	138	89	516	△516	―
計	21,663	11,581	6,893	4,617	44,756	△516	44,240
セグメント利益又は損失(△)	1,463	643	275	△134	2,248	△0	2,247

（注）１　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	18,653	10,966	6,233	4,167	40,020
海外	136	―	―	―	136
財又はサービスの移転時期					
一時点	18,790	10,966	6,233	3,377	39,368
一定の期間	―	―	―	789	789
顧客との契約から生じる収益	18,790	10,966	6,233	4,167	40,157
その他の収益	86	―	―	393	479
外部顧客への売上高	18,876	10,966	6,233	4,560	40,636

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	20,971	11,545	6,755	4,158	43,430
海外	198	―	―	―	198
財又はサービスの移転時期					
一時点	21,164	11,545	6,755	3,363	42,829
一定の期間	4	―	―	794	799
顧客との契約から生じる収益	21,169	11,545	6,755	4,158	43,628
その他の収益	242	―	―	369	611
外部顧客への売上高	21,411	11,545	6,755	4,528	44,240

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	57.01円	57.91円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,459	1,485
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,459	1,485
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,600	25,655

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第75期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　744百万円
②　１株当たりの金額　29.0円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

コンドーテック株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　見　勝　文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　村　ま　ゆ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンドーテック株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。